

# 計算書類及びその附属明細書

第1期

(2024年10月31日から2025年3月31日まで)

旭化成ライフサイエンス株式会社

(第1期)

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

旭化成ライフサイエンス株式会社

| 科 目         | 金 額 | 科 目             | 金 額             |
|-------------|-----|-----------------|-----------------|
| ( 資 産 の 部 ) | 円   | ( 負 債 の 部 )     | 円               |
| 流 動 資 産     | 1   | 流 動 負 債         | 8,124,807       |
| 未 収 入 金     | 1   | 未 払 金           | 8,124,807       |
|             |     | ( 純 資 産 の 部 )   | ( △ 8,124,806 ) |
|             |     | 株 主 資 本         | △ 8,124,806     |
|             |     | 資 本 金           | 1               |
|             |     | 利 益 剰 余 金       | △ 8,124,807     |
|             |     | そ の 他 利 益 剰 余 金 | △ 8,124,807     |
|             |     | 繰 越 利 益 剰 余 金   | △ 8,124,807     |
| 資 産 合 計     | 1   | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 1               |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

(第1期)

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産

|   |   |                                                  |                                                    |
|---|---|--------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 商 | 品 | ……総平均法による原価法<br>(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |                                                    |
| 製 | 品 | ……総平均法による原価法<br>(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |                                                    |
| 仕 | 掛 | 品                                                | ……総平均法による原価法<br>(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)   |
| 原 | 材 | 料                                                | ……総平均法による原価法<br>(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)   |
| 貯 | 蔵 | 品                                                | ……主に総平均法による原価法<br>(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  
……その他の無形固定資産は定額法

#### (3) リース資産

……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 収益及び費用の計上基準

当社は、白血球除去フィルター、ウイルス除去フィルター等の製造・販売を主な事業としている。製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡された時点で収益を認識している。

ただし、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である国内販売については、出荷時点で収益を認識している。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した著しい減額が生じない可能性が高い範囲内の金額で算定している。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいない。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

#### (2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数

|      |    |
|------|----|
| 普通株式 | 1株 |
|------|----|

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。